

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バンテック

コード番号 9382 URL <http://www.vantec-gl.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 敏晴

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小田 順理

TEL 045-410-0844

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	51,829	△35.7	908	△68.8	998	△68.5	758	△63.2
21年3月期第2四半期	80,644	—	2,910	—	3,169	—	2,064	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	3,189.64	3,186.54
21年3月期第2四半期	8,521.94	8,481.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	66,169	23,327	34.6	96,187.83
21年3月期	64,858	22,560	34.1	92,888.77

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 22,881百万円 21年3月期 22,105百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2,500.00	—	1,500.00	4,000.00
22年3月期	—	1,500.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2,500.00	4,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	△14.4	4,000	90.1	4,000	64.2	2,000	451.1	8,406.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|----------|-------------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第2四半期 | 246,708株 | 21年3月期 | 246,608株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 | 8,829株 | 21年3月期 | 8,635株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 237,928株 | 21年3月期第2四半期 | 242,301株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降から続く世界経済の大幅な減退から最悪期を脱し、生産・輸出などに持ち直しの動きがあるものの、雇用情勢や所得環境などの実体経済は依然として厳しい状況で推移いたしました。

物流業界において、国際貨物輸送については、アジアを中心に緩やかな回復傾向を示しておりますが、欧米では輸送需要の低迷が続いております。また、国内貨物輸送についても、生産水準が回復移行期にあるものの、厳しい経営環境に直面しております。

このような状況下、当社グループは中核会社3社の統合を機に、合理化の徹底によるグループ全体に亘るコスト削減及び収益構造並びに営業体制の抜本的見直し等により、利益を生み出せる体制の構築に引き続き取り組んでまいりました。その結果、コスト削減が奏功し、第2四半期連結会計期間において黒字転換を果たし、第1四半期連結会計期間での営業赤字を吸収し、第2四半期連結累計期間においては、期初予想を上回る実績となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、国内物流事業においては自動車業界での回復の動き、また国際物流事業における欧米向け輸出貨物に下げ止まり感もありますが、未だ回復力が弱く、連結売上高については、前年同期に比べ288億1千4百万円、35.7%減収の518億2千9百万円となりました。

連結営業利益については、固定費及び変動費の合理化に取り組みましたが、大幅な減収の影響により、前年同期に比べ20億1百万円、68.8%減益の9億8百万円となりました。

連結経常利益については、前年同期に比べ21億7千万円、68.5%減益の9億9千8百万円、また連結四半期純利益については、特別利益として訴訟和解金等がありましたが、前年同期に比べ13億5百万円、63.2%減益の、7億5千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における事業のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

(国内物流事業)

国内物流事業については、既存主要顧客の自動車生産台数および輸出船積台数に、回復の基調も見えてきましたが、未だ本格的な回復に至っておらず、引続き厳しい状況で推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は、前年同期に比べ146億2千6百万円、30.0%減収の341億1千6百万円、営業利益については、大幅な減収影響により前年同期に比べ17億8千2百万円、95.0%減益の、9千2百万円となりました。

(国際物流事業)

国際物流事業については、日本発着航空貨物が回復傾向にあります。未だ不安定で低水準に推移し、また景気の停滞を背景とした欧米での輸送需要低迷の影響を引続き受けました。

その結果、当事業の売上高は前年同期に比べ125億5千3百万円、43.8%減収の160億9千9百万円、営業利益については、大幅な減収のなか販売管理費の削減を図り、前年同期に比べ1億5千7百万円、17.0%減益の7億7千万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業については、厳しい競争環境のなか、重量物の運搬、設備機械の解体撤去作業、企業向け引越事業等の拡販に努めましたが、景気停滞の影響を受け、受注減となりました。

その結果、当事業の売上高は前年同期に比べ16億3千4百万円、50.3%減収の16億1千4百万円、営業利益については、減収影響により、前年同期に比べ6千2百万円、58.4%減益の4千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、主要顧客の自動車生産台数および輸出船積台数、また日本発着航空貨物の低迷の影響を引続き受けました。

その結果、売上高は前年同期に比べ221億5千9百万円、33.2%減収の445億3千5百万円、営業利益については、大幅な減収影響により、前年同期に比べ16億1千5百万円、68.3%減益の7億4千8百万円となりました。

(米州)

米州につきましては、金融危機を背景とした需要後退による、企業業績の悪化、厳しい雇用環境、また消費不振等による影響のなか、拠点の集約化、人員の効率化等に取り組みましたが、引続き厳しい状況となりました。

その結果、売上高は前年同期に比べ7億4千5百万円、38.1%減収の12億1千万円、営業損益については、減収影響により、前年同期に比べ6千5百万円減益の、3千万円の赤字となりました。

(欧州)

欧州につきましては、世界景気の減速を背景とした自動車関連等の生産及び在庫調整の影響のなか、人員の効率化等の経費削減に努めましたが、引続き厳しい状況で推移いたしました。

その結果、売上高は前年同期に比べ25億4千8百万円、61.9%減収の15億6千9百万円、営業損益については、減収により、前年同期に比べ3億7千7百万円減益の、3千4百万円の赤字となりました。

(アジア)

アジアにつきましては、中国での自動車部品等の堅調な動きもありましたが、未だ不安定な回復傾向の影響を受けました。

その結果、売上高は前年同期に比べ33億6千1百万円、42.7%減収の45億1千3百万円、営業利益については、減収のなか経費削減を図りましたが、前年同期に比べ1千6百万円、7.2%減益の2億8百万円となりました。上記の、事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントにおける各セグメントの営業利益は内部利益を含んでおります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、受取手形及び売掛金、有形固定資産等の増加により前連結会計年度末に比べ、13億1千万円増加の661億6千9百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金等の増加により前連結会計年度末に比べ、5億4千4百万円増加の428億4千2百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金等の増加により前連結会計年度末に比べ、7億6千6百万円増加の233億2千7百万円となりました。

自己資本比率については、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇し34.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億7千1百万円増加し、114億6千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、15億7百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益10億9千3百万円、減価償却費7億3千8百万円、仕入債務の増加額9億6千7百万円等の増加要因、売上債権の増加額9億4千7百万円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、15億9千6百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出13億2百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、6千2百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の純減額11億4千万円、配当金の支払額3億5千7百万円等の減少要因、長期借入れによる収入15億円等の増加要因によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、主力の自動車生産台数・輸出船積台数並びに日本発着貨物量の回復が未だ不透明のなか、今後もグループ全体での徹底した変動費・固定費の合理化への取組みによる売上原価及び販売管理費の削減に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、これらコスト削減策が奏功し、利益面では当初予想を上回る実績となりました。通期については、ほぼ計画通りに推移するものと思われま

すが、平成21年5月13日発表の通期の業績予想については、変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額及び法人税等還付額は、法人税等に含めて表示しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,973	11,302
受取手形及び売掛金	17,629	16,324
有価証券	2,507	8
貯蔵品	111	119
繰延税金資産	466	456
その他	2,225	3,016
貸倒引当金	△99	△75
流動資産合計	31,816	31,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,812	7,287
機械装置及び運搬具(純額)	768	833
土地	13,797	13,659
建設仮勘定	—	2,023
その他(純額)	534	396
有形固定資産合計	24,912	24,200
無形固定資産		
のれん	2,516	2,591
その他	1,659	1,558
無形固定資産合計	4,175	4,150
投資その他の資産	5,227	5,307
固定資産合計	34,315	33,658
繰延資産	37	47
資産合計	66,169	64,858
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,739	8,641
短期借入金	9,907	11,022
1年内返済予定の長期借入金	1,805	33
未払法人税等	463	229
繰延税金負債	9	0
賞与引当金	1,111	1,107
その他	2,663	3,640
流動負債合計	25,701	24,675

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	7,186	7,452
長期預り金	801	795
長期未払金	878	924
繰延税金負債	114	111
再評価に係る繰延税金負債	1,922	1,922
退職給付引当金	3,306	3,358
役員退職慰労引当金	27	19
独禁法関連引当金	417	417
負ののれん	203	314
その他	282	306
固定負債合計	17,140	17,622
負債合計	42,842	42,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,853	3,851
資本剰余金	13,771	13,769
利益剰余金	7,491	7,090
自己株式	△1,253	△1,236
株主資本合計	23,861	23,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	12
為替換算調整勘定	△1,002	△1,382
評価・換算差額等合計	△980	△1,369
少数株主持分	446	455
純資産合計	23,327	22,560
負債純資産合計	66,169	64,858

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	80,644	51,829
売上原価	69,719	44,310
売上総利益	10,924	7,518
販売費及び一般管理費	8,014	6,610
営業利益	2,910	908
営業外収益		
受取利息	72	20
受取配当金	34	17
為替差益	75	42
負ののれん償却額	113	110
持分法による投資利益	69	14
その他	49	35
営業外収益合計	415	240
営業外費用		
支払利息	107	106
株式交付費償却	7	7
支払手数料	24	6
その他	17	30
営業外費用合計	156	150
経常利益	3,169	998
特別利益		
固定資産売却益	17	19
投資有価証券売却益	1	15
受取和解金	—	220
その他	1	8
特別利益合計	20	263
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	11	34
投資有価証券売却損	—	14
減損損失	—	37
退職特別加算金	—	71
その他	24	10
特別損失合計	37	168
税金等調整前四半期純利益	3,152	1,093
法人税等	1,055	345
少数株主利益	31	△10
四半期純利益	2,064	758

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,152	1,093
減価償却費	674	738
負ののれん償却額	△26	△16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△56
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△135	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△179	△57
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△73	7
受取利息及び受取配当金	△107	△38
支払利息	107	106
持分法による投資損益 (△は益)	△69	△14
固定資産売却益	△17	△19
固定資産除却損	11	34
固定資産売却損	1	1
投資有価証券売却益	△1	△1
減損損失	—	37
受取和解金	—	△220
売上債権の増減額 (△は増加)	△331	△947
差入保証金の増減額 (△は増加)	△266	40
仕入債務の増減額 (△は減少)	△605	967
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△85	△41
長期未払金の増減額 (△は減少)	37	△44
その他	△281	△96
小計	1,809	1,474
和解金の受取額	—	220
公正取引委員会課徴金の支払額	—	△417
利息及び配当金の受取額	107	39
利息の支払額	△142	△110
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,667	301
営業活動によるキャッシュ・フロー	105	1,507

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,676	△1,302
有形固定資産の除却による支出	△0	△18
有形固定資産の売却による収入	40	23
無形固定資産の取得による支出	△74	△275
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△63	△89
投資有価証券の売却による収入	3	71
貸付けによる支出	△2	△16
貸付金の回収による収入	19	3
その他	13	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,741	△1,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,336	△1,140
長期借入金の返済による支出	△7,925	△17
長期借入れによる収入	7,200	1,500
リース債務の返済による支出	△7	△30
株式の発行による収入	6	3
自己株式の取得による支出	△631	△17
配当金の支払額	△974	△357
少数株主への配当金の支払額	△7	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,002	△62
現金及び現金同等物に係る換算差額	△154	289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,792	137
現金及び現金同等物の期首残高	14,463	11,292
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加高	—	33
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,670	11,463

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	国内物流事業	国際物流事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,742	28,652	3,248	80,644	—	80,644
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	285	404	2,905	3,595	(3,595)	—
計	49,028	29,057	6,153	84,239	(3,595)	80,644
営業利益	1,875	928	106	2,910	(0)	2,910

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

- (1) 国内物流事業：自動車部品のトラック輸送、納入代行、倉庫保管及び流通加工、飲料・食品の保管、配送及びトラック輸送、自動車部品の梱包作業、トラックリース事業、完成車両の港湾運送
- (2) 国際物流事業：航空輸送、海上輸送の輸出入業務、通関及び代理店業務並びに海外におけるトラック輸送及び倉庫保管
- (3) その他の事業：重量物の分解、組立、運搬及び据付作業を行う事業、引越業務、人材派遣業

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	国内物流事業	国際物流事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,116	16,099	1,614	51,829	—	51,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	68	2,724	2,881	(2,881)	—
計	34,204	16,168	4,338	54,711	(2,881)	51,829
営業利益	92	770	44	908	—	908

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

- (1) 国内物流事業：自動車部品のトラック輸送、納入代行、倉庫保管及び流通加工、飲料・食品の保管、配送及びトラック輸送、自動車部品の梱包作業、トラックリース事業、完成車両の港湾運送
- (2) 国際物流事業：航空輸送、海上輸送の輸出入業務、通関及び代理店業務並びに海外におけるトラック輸送及び倉庫保管
- (3) その他の事業：重量物の分解、組立、運搬及び据付作業を行う事業、引越業務、人材派遣業

